

個別事業(取組)評価				
事業No.	42	施策の柱への位置付け	柱⑦ 学校施設等耐震化	
事業名称	公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	425,754
			補正後予算額(千円)	656,116
			決算額(千円)	157,632

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 公立小中学校の耐震化率71.7%(平成23年4月1日現在)  <b>【課題】</b> 昭和56年以前に建築された棟については、耐震診断結果(特にIs値0.3未満で倒壊の危険性の高い建物)に応じて、早急に耐震補強等工事を実施しなければならない。前年(61.3%)と比較すると耐震化率は約10%上昇したが、依然として全国平均より低い水準にある。東日本大震災を踏まえ耐震化の推進は喫緊の課題である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 現状分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
		<b>【要因】</b> ◆ 市町村の財政基盤が脆弱であること。(市町村平均の財政力指数は0.26で全国最下位) ◆ 少子化や過疎化による生徒数の減少に伴い、公立小中学校の統廃合問題を抱えている市町村が少ないこと。 ◆ 施工者に限りがあり、耐震補強等工事の実施時期も夏休み期間中に集中するため、一気に耐震化を進めることが困難であること。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 要因分析の結果についても、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標(Outcome)	◆ 昭和56年以前の建築で耐震補強等工事の前提となる2次耐震診断が必要な施設について、受診率100%を早期に実現するよう引き続き市町村に指導助言する。 ◆ 市町村が策定する公立小中学校耐震化の年次計画に基づき、平成25年度末までに耐震化率85%を目指す。 ※ 平成24年4月1日現在で、耐震化率76.3%を目標とする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 目標設定は、各市町村が策定した年次計画に基づいており、達成可能な数値である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 各市町村からの補助金に関する申請や実績報告等により、事業の進捗や完了の状況を把握する。 ◆ 各年度末時点における耐震化率の推移を比較する。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ◆ 本年度に実施予定の事業のうち、市町村の事情により取り止めとなった事業もあったが、新たに実施が決定した事業もあり、予算の範囲内でできるだけ多くの事業を実施できるよう市町村との連携を密にして対応した。 ◆ 平成24年3月31日現在、公立小中学校の耐震化率は76.0%(暫定値)であり、当初目標をほぼ達成した。
③	実施内容(Input・Output)	<b>【平成23年度予定(当初予算分)】</b> ◆ 高知県公立学校施設耐震診断支援事業費補助金(当初予算19,131千円) ・実施予定市町村数 4市町村17校18棟(小学校10校、中学校7校) ◆ 高知県公立小中学校耐震化促進事業費補助金(当初予算406,623千円) ・実施予定市町村数 12市町村20校28棟(小学校12校、中学校8校) ・公立小中学校の耐震化については、基本的には市町村の主体的な取組によることになるが、県としては、特に耐震化の遅れている市町村に個別に耐震化の前倒しを要請するとともに、今後も耐震診断や耐震補強等工事に対する補助事業を継続して支援を行う。また、国に対しても、国庫補助制度の更なる充実等の要望を継続する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ◆ 事業の実施の有無や進捗状況、事業内容の変更等について、迅速に状況把握できるよう、市町村との情報共有に努めた。 ◆ 県選出国議員及び文部科学省に対し、予算の確保や国庫補助制度の更なる充実等の要望活動を実施した。 ◇ 平成23年度実績 ・高知県公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 6市町 13校15棟(小学校8校、中学校5校) ・高知県公立小中学校耐震化促進事業費補助金 11市町 24校40棟(小学校14校、中学校10校)
		目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	<b>【今後の方向】</b> ◆ 国が耐震診断の2次診断を補助要件としており、2次診断の結果により必要な補強内容が決まることから、耐震診断受診率100%を目指し、引き続き市町村に対し強く要請していく。 ◆ また、耐震化を推進するため、引き続き市町村に対し情報提供を行い、連携していく。
総合評価と今後の方向		<b>【総合評価】</b> 財政的に厳しい状況は続いているが、国や県の補助制度を活用することにより、耐震化を進めることができた(補正予算計上の工事については、平成24年度への繰越が生じている。)。	